

## 第 3 5 期事業計画

2019年4月1日から2020年3月31日まで

### 基本方針

#### 1. 徳島の抱える構造的課題、今後の成長期待分野に関する調査・研究活動の推進

観光振興およびIoTの導入や活用の取り組みについて、関係者と協働しながら具体的な成果を上げていく。観光分野においては、徳島が関西国際空港に近いという地理的環境や大塚国際美術館などのキラークンテンツを活用し、徳島に外国人観光客を誘客するための取り組みを、ワーキンググループ（観光・交通・行政関係者などで構成）で検討する。IoTについては、IoT活用研究会（事業会社やベンダーなどで構成）において研究会メンバーの実際の業務上の課題をIoT化によって解決する実践的なワークショップを引き続き開催するとともに、情報発信を行うことによってIoTの導入促進に向けた一層積極的な取り組みを行う。そして、製造業の業務高度化の現状についても調査する。

また、四国の地銀4行の包括提携「四国アライアンス」における地域経済研究分科会の共同調査活動として、デジタル技術の四国での社会実装等調査を行う。そして、四国アライアンスの枠組みで遍路宿の調査を実施したが、今年度は当研究所単独で外国人遍路の受け入れ態勢について調査を行う。

ところで、学校の統廃合は全国的にみれば都市部でも行われており、将来徳島県においても廃校施設の活用が全県的な問題になることが予想されることから、その活用のあり方を研究する。そして農業分野においては、スマートアグリ状況や、農地活用の多角化の1つとして注目されつつあるソーラーシェアリングの実態について調査を行う。さらに、日本社会・国際社会の一員として、個人や社会それぞれが達成すべき目標として浸透し始めた「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」について徳島県内の取り組み状況を調査するほか、徳島県では世帯数がピークを迎えつつあることから、賃貸住宅の需給バランスについても調査する。また、多用な方式が並立するキャッシュレス化の現状や課題について、インバウンド対応の観点も含め調査する。

以上に加えて、県内景気動向等については、定期ヒアリング先の拡充等一層適切な状況把握と分析を行う。

## 2. 調査・研究成果の積極的な提供

調査・研究した成果については、刊行物や講演会活動、マスメディアの活用、関係先への説明会開催等を通じて提供するとともに、各種審議会、委員会等の場で積極的に発信することによって、行政や民間の幅広い分野で有効活用されるよう努める。

## 3. 母体行、行政、大学、経済団体との連携

観光ビジネス活性化や企業のIoT導入を推進するために、阿波銀行をはじめ経済界、行政、大学などの関係諸機関との連携を密にし、地域や企業が抱える課題の解決に取り組む。その他、徳島が抱える様々な課題に対し、従来と同様、それぞれ各方面と連携して取り組む。

## 4. 人材の活用

外部機関主催の各種講演会・研究会等の機会を積極的に活用し、研究員の知識や能力の向上を図るとともに、調査対象の分野に詳しい外部の人材を活用することによって、調査・研究内容のレベルアップを目指す。

## 5. その他

グループウェアの活用などにより、情報共有を推進する。

# 実施計画

## 1. 調査・研究事業

### (1) 調査・研究テーマ

- ① 徳島を四国観光の玄関口にする(3)～受け入れ態勢の整備～
- ② 徳島IoT研究会メンバーの取り組み
- ③ 四国遍路の外国人受け入れ態勢～世界遺産登録に向けて～
- ④ 製造業における業務の変化、高度化の現状
- ⑤ 廃校のビジネス活用～過疎地から市街地も～
- ⑥ 徳島県におけるスマートアグリof状況
- ⑦ 徳島県におけるソーラーシェアリングの普及
- ⑧ 徳島県内のSDGsの取り組み
- ⑨ 徳島県内の賃貸住宅の地域別需給バランス
- ⑩ キャッシュレスの現状と徳島の課題

(2) 四国アライアンス地域経済研究分科会（四国地銀4行の経済研究機関の共同調査）

デジタル技術の四国での社会実装等調査

(3) 定例（継続）調査活動

- ① 県内景況調査（毎月ヒアリング等）
- ② 企業経営動向調査（四半期アンケート）
- ③ ボーナス支給動向調査（夏季・冬季アンケート）
- ④ 賃上げ・初任給動向調査（年1回アンケート）
- ⑤ 新卒・中途採用計画調査（年1回アンケート）

(4) 情報提供事業

- ① 行政等外部機関からの依頼による各種委員会等への委員派遣
- ② マスメディアを通じての情報提供
- ③ ホームページを通じた情報提供の一層の充実

(5) 徳島経済調査協議会の開催

当協議会は1992(平成4)年7月設立。毎年2回開催（既往実績66回）。

構成メンバーは、徳島県内における官民の主要18機関。

県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域の課題や活性化に関する意見交換を行い、各機関における事業や施策展開面での貢献を目指している。

(6) 徳島観光ビジネス推進研究会、観光ビジネスセミナーの開催

阿波銀行、観光・交通・行政などの関係諸機関と連携し、研究会やセミナーを開催しながら県内の観光ビジネスマインドの高揚を図るとともに、観光ビジネス推進に向けた取り組みを行う。今年度は特に鳴門地区へのインバウンド客誘致に向け、観光ビジネス推進研究会にワーキンググループ（観光・交通・行政関係者などで構成）を設けて、受け入れ態勢の整備などテーマごとに協議を進める。

(7) 徳島IoT活用研究会の開催

行政やベンダーをはじめ様々な関係者と連携しながら、県内中小企業のIoT等の導入や活用推進を図る。そのため、研究会の一環として実践的なワークショップなどを開催するとともに、引き続き講師を招いてセミナー等を開催し、人や企業の紹介など情報提供もより一層強化する。

(8) とくしまマルシェ実行支援委員会

とくしまマルシェの継続発展に資するため、とくしまマルシェ実行支援委員会事務局として企画や情報発信等において運営事務局を支援する。

## 2. 研修事業

- (1) 外部主催の講演会・研修会、大学等への講師派遣
- (2) インターンシップの受け入れ

## 3. 出版事業

- (1) 「徳島経済」 (年2回)
- (2) 「徳島経済レポート」 (毎月)
- (3) 「企業経営動向調査」 (毎四半期)
- (4) 「経済トピックス」 (随時)
- (5) 「徳島県の経済と産業」 (毎年改訂)
- (6) その他 (個別ニーズへの対応) (随時)

以 上